

「協和会」と皇民化運動の思想的背景 — 戦時下の在日朝鮮人政策 —

松 本 邦 彦
(山形大学人文社会科学部)

山形大学紀要（社会科学）第50巻第1号別刷

2019年7月

研究ノート

「協和会」と皇民化運動の思想的背景 —戦時下の在日朝鮮人政策—

松 本 邦 彦

(山形大学人文社会科学部)

◎はじめに

日本が直面している人手不足対策の一環として昨年の2018年12月に「外国人材」導入拡大法、つまり出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律が成立、公布された。そして2019年4月からの改正法施行に向け「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」*1が開催され、2018年12月には「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を打ち出した*2。在住外国人数が約二百万人となった2006年に総務省が「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくような多文化共生の地域づくりを推し進める必要性が増しています」として「地域における多文化共生推進プラン」*3を策定し、地方公共団体にもその推進を求めてから十数年。改正法の審議において“外国人材は移民ではない”との政府説明は繰り返されたが、労働者としての外国人の大規模な受け入れは戦後初めてであり、ようやく政府が「外国人との共生社会」の入口に立ったと言える。

しかし、その共生にあたっては何をもって共存の軸とするのか、統合策については言及が避けられているのも現状である。対して、すでに移民社会に向き合う欧米では「包摂」がキーワードとなり、異なった文化同士が併存、分立、そして対立しあう状況よりも統合軸こそが重視されるようになっている。

日本における統合とは、統合軸とは何か。現代日本において法的に国民統合にかかわる制度は日本国憲法第1条によって「日本国民統合の象徴」として定められた「天皇」しかない。

*1) 首相官邸ウェブサイト>外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gaikokujinzai/>。

*2) 法務省ウェブサイト>外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策検討会>外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(確定版) <http://www.moj.go.jp/content/001280353.pdf>。上記の関係閣僚会議の第3回会議(12月25日)で出された資料に翌年1月に訂正を加えたもの。

*3) 2006年3月27日付、総務省自治行政局国際室長から各都道府県・指定都市外国人住民施策担当部長宛通知「地域における多文化共生推進プランについて」
(総務省ウェブサイト：http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b6.pdf)。

そして歴史学者の宮地正人が言うように、「日本では国民国家なるものを天皇制との関係においてしか語ることができないのは、日本近代史の固有の特質なのである。」^{*4}

今後の21世紀の日本の統合のありよう、外国人との「共生」を考えるためには、やはり過去において天皇がどのように統合軸として機能してきたか、外国人及び外国出身の日本人をいかに処遇してきたかを考える必要がある。そのために本稿が注目するのが敗戦までおこなわれていた「皇民化政策」であり官製組織「協和会」である。そこでは天皇を中心とする統合が明確に呼号されていた。特に統合の対象とされた在日朝鮮人（日本国籍）は奇しくも当時も最大で二百万人をこえており、今と同様に日本本土（内地）の人手不足を補うために戦時動員された人々が大半を占めていた。大日本帝国型の「共生社会」とはいかなるものであったか。

なお本稿では朝鮮半島出身者とその内地への移住者については「朝鮮人」と呼称する。また文中に使用する「鮮人」「内鮮」「半島人」などの用語は、現代では不適切な用語であるが、歴史的 성격にかんがみて当時のままに用いている。また引用文中の旧漢字、カタカナ表記は基本的に新漢字と平仮名にして引用し、難読漢字にはふりがなを付けたが、筆者の読み違いもあるかもしれないのでご指摘くだされば幸いである。

1) 協和会結成に至る経緯とこれまでの研究状況について

戦前の日本政府当局者による对在日朝鮮人政策の区分を利用すると、厚生省健民局指導課の帝国会議参考資料（1943年）では次のように説明している。

第一期が自由時代で明治43年（1910年）の韓国併合より大正11年（1922年）頃まで。

第二期が融和事業時代で、大正12年（1923年）頃より昭和9年（1934年）頃まで。

第三期が協和事業（皇民化）時代で昭和9年（1934年）頃以後^{*5}。

まず第一期の「自由」とは社会事業の対象外であったことを指す。朝鮮人の内地への渡航や在住、転居、労働などの行動は、特に1919年の三・一独立運動の影響もあって警察が厳しく制限・監視していた^{*6}。次の第二期への画期となったのは1923年の関東大震災と朝鮮人虐殺事件であり、ここでようやく当局側に社会問題化への危機感が生じたのである。木村健二による協和会研究動向のまとめによれば、「一九一〇年代から大阪などで朝鮮人独自のあるいは日朝合同による相互扶助・援護団体が作られはじめ、予算や役員の配置という点で官との関わりをもつものもあり、さらに一九二三年ころより県の社会課や社会事業協会など官もからんだ「融和」を掲げる団体が作られるようになっていった」のである^{*7}。

^{*4} 宮地正人『幕末維新変革史（下）』岩波現代文庫、2018年、525頁。

^{*5} 「第84回帝国会議参考資料 第二編国民生活の保護指導〈抜粋〉 厚生省健民局指導課」、在日朝鮮人運動史研究会編『在日朝鮮人史資料集2（在日朝鮮人資料叢書1）』（緑蔭書房、2011年）所収の481-482頁。同様の認識は後記の武田行雄なども記している。

^{*6} 参照、水野直樹、文京洙『在日朝鮮人：歴史と現在』岩波新書（新赤版）1528、2015年、008-017頁。

^{*7} 木村健二「「協和会」研究の成果と課題」『在日朝鮮人史研究』47号、2017年、009頁。

さらに第三期へと1934年前後に転換がおこなわれた背景には、在日朝鮮人の渡航と在住の増加にくわえ、1931年の満州事変そして「満州国」建国により中国大陆進出に向けた兵站基地としての朝鮮半島の重要性が高まったことがある。そこで内務省社会局の研究をへて1934年10月に政府の最高方針として「朝鮮人移住対策の件」を閣議決定したのである。のちの1940年の段階で、中央協和会主事・厚生省嘱託の武田行雄（元朝鮮総督府官僚）は、第二期の彼が言う「内鮮融和の時代」について、朝鮮人と日本人とが文化的経済的精神上同一水準にあるという前提で融和親善をはかることでかえって不平等の結果を生じさせてしまったと総括している。そしてこの対策を国家事業とした理由として、内地在住の朝鮮人の急激な増加や朝鮮人と内地日本人の双方を啓発するという「高邁にして又遠大なる事業の遂行」のため民間機関任せは無理であることなどをあげている*⁸。

この方針転換の根本には、従来の「融和」事業についての政府側からの否定的評価、つまりは民間の融和団体への失望もあった。たとえば1934年時点の内務省警保局報告は次のように、政府に協力的な融和団体の前途に悲観的で、政府の介入を期待していた。共産主義的な、また民族主義的な朝鮮人の運動に対抗して「一部鮮人先覚者^{ならびに}並内地人識者は在留鮮人の保護誘掖^{ゆうえき}、思想善導並内鮮融和を目的として」運動をおこしたが、それらの融和団体のうち東京の相愛会や大阪の内鮮協和会その他数団体以外は「何れも微力にして殆んど有名無実の状態に在り」という状況だった。しかし警視庁と大阪府等での「此の種融和団体の統制運動にして漸次其の実効を収めつつあり、将来此の種団体に対しては警察的立場に於て指導誘掖すると同時に之が視察取締の完璧を期するに非らずんば到底其の完全なる発展は望み難きものと思料せらる*⁹。」

そこで先行地域・大阪府での対応を参考にして方針の検討を進めていた政府は、1936年度予算から内務省所管で「協和事業費」を計上した。協和事業団体に助成金を交付する一方で、上記の内務省報告にて予告されていたように警察の取締によって問題ある団体の淘汰をはかった*¹⁰。そして1938年1月に設立されたばかりの厚生省が全国組織の結成をすすめ、1939年6月には中央協和会が、各道府県に協和会が設置され、協和会体制が確立していった*¹¹。さらに朝鮮半島からの戦時動員の拡大にともない同年10月に厚生省社会局長と内務省警保局長は連名で「協和事業の拡充に関する件依命通牒」を発し、協和会事業費の増額、増員をはかるとともにすべての在日朝鮮人に協和会の会員証携帯を義務づけ、これを朝鮮人管理の柱とした*¹²。また

*⁸ 武田行雄「協和読本 第二回」『協和事業』第2巻第4号（1940年5月号）025-035頁、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書 第4巻：在日朝鮮人統制組織「協和会」機関誌』（三一書房、1982年）所収（以下、『朝鮮問題資料叢書④』と略す）。

*⁹ 内務省警保局「社会運動の状況」1934年、1431頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第3巻（三一書房、1976年）所収035頁。

*¹⁰ 樋口雄一『協和会：戦時下朝鮮人統制組織の研究（天皇制論叢5）』社会評論社、1986年、063-068頁。

*¹¹ 前掲、木村健二「「協和会」研究の成果と課題」011-012頁。

*¹² 前掲『協和会』099-102頁。

「協和事業実施要目」にて「協和事業の方針」を次のように定め、「皇国臣民」化を明確にした。

一視同仁の聖旨を奉戴し内地に在住する外地同胞の内地同化を基調とし之を保護善導して生活の安定向上を図り以て皇国臣民として奉公の誠を全うせしむると共に内地同胞の相愛の情誼を促進し国民偕和の実を収むるに在り^{*13}

こうして全国組織化された協和会体制とはどのようなものか。樋口雄一によると、中央協和会は財団法人として民間団体の形式を取りながらも「事務当局は厚生省の役人と嘱託がなり、その費用も大半は国庫支出によりまかなわれていた。むろん、そこには朝鮮人が介在する余地はなく、日本による対在日朝鮮人対策組織という性格を明確に示していた。」^{*14}また組織的には、中央協和会と府県協和会、内務省警保局－各県警察部－各警察署という二重の系統をもち、実質的には後者の警察組織系統によって協和会の日常的活動はなわれていた^{*15}。

以上のような協和会体制とその内実についての研究は、その形成の経緯、実施体制についての史料調査、さらにはかかわった人々への聞き取り調査により大幅に進んでいる。木村健二は研究動向について、「日本語教育・職業紹介・保護救済の一方で、日中戦争以降には内地同化＝皇民化のもとに生活改善と銘打った教化事業が推し進められ、戦争協力体制が整えられていったのである。しかし、一九四〇年のいわゆる協和会体制が確立して以降の活動については、次に述べる興生会への移行を除いてほとんどふれられるところがない」として、労務動員や徴兵制適用などの戦時動員との「関係で協和会の組織や活動がどのように変貌していくのかについて、さらなる検証が必要であろう」としている^{*16}。ただ皇民化政策については、その精神主義的、国家主義的な色彩が指摘されてきたものの、天皇崇拜という明治以降の国是をある種上書きするような「皇民化」という新造語がこの時期に生じ、普及した理由と背景、つまりは皇民化運動をとりまく状況との関係の解明はそれほど進んでいるように思えない。本稿ではその点について、協和会運動を指導した人々の主張に着目することで、若干の考察を試みたい。

*13) 樋口雄一編『増補新版 協和会関係資料集V』（緑蔭書房、1995年）に復刻所収の『協和会関係例規集（部外極秘）』（厚生省社会局）045頁。この「実施要目」は前掲『朝鮮問題資料叢書④』所収の『協和事業彙報』（中央協和会）第1巻第2号（1939年10月）の「協和事業の画期的拡充」でも掲載されている（007頁）。

*14) 前掲『協和会』095頁。

*15) 前掲『協和会』091頁。

*16) 前掲、木村健二「『協和会』研究の成果と課題」015頁。また参照、古川宣子「第13章 教育の制度と構造」および宮本正明「第18章 日本在留朝鮮・台湾出身者」、日本植民地研究会編『日本植民地研究の論点』岩波書店、2018年。

2) 植民地うまれの「皇国臣民化（皇民化）」運動

まず皇国臣民化運動とは先行研究^{*17}がすでにあきらかにしているように1938年に植民地朝鮮にて誕生したものが内地に波及したものである。ここでは誕生に関与した人々が本土に先駆けることの意味をどう感じていたかをまとめておきたい。まず、「皇国臣民」が当局の公式用語となったのは南次郎総督当時の学務局長・塩原時三郎（1896～1964）による^{*18}。彼は1938年春に学校教育の大改革をおこない、学校の規程に「忠良なる皇国臣民を育成し」と明記させ、朝鮮人には三ヵ条からなる「皇国臣民の誓詞」（1937年）の斉唱を義務づけた。戦前に出た塩原の評伝は次のように内地に先駆けたことを誇っている。

この教育の諸規則や誓詞にある「皇国臣民」といふのは、謂はば塩原の新造語であり、彼の炯眼を示すものである。今でこそ盛に内地でも使はれてゐるが、その当時は珍しい熟語であった。これに就ては相当有識者中にさへ疑問があり、帝国憲法には日本臣民とあるのに、何の故にわざわざ「皇国」としたのかなどいふものもあり、之については内地各府県社会課長会議の席上でも、朝鮮の皇国臣民の文字の使用には或課長から出問があったとまで伝えられてゐる。昭和十二年かに出た文部省の「国体の本義」でさへも、国民とか臣民とかの語はあるが、皇国臣民の語はない。筆者もこれは朝鮮なるが故に必要であって、内地では特にその要なしといふのであらうかと思ってゐたが、最近は内地で盛に用ひられ、国民学校令に「皇国ノ道ヲ修練」等が見えて居り、昨年夏〔※松本注：1941年7月〕文部省から出た「臣民の道」〔ママ〕には巻頭から盛に「皇国臣民」の語が使はれてゐるのを見ると、内地でも必要がなかったわけではないといふことが分った。わづか用語の問題ではあるが、三年前にとやかく論議された語が、今日はこれではなければならないやうになるのも不思議な世の移りといはねばならない。^{*19}

塩原学務局長の改革は学校外にも及んだ。1937年からの日中全面戦争化に対応して始まった

^{*17} 参照、宮田節子『朝鮮民衆と「皇民化」政策』（未来社、1985年）、小熊英二『〈日本人〉の境界：沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』（新曜社、1998年）419頁、石田雄「『同化』政策と創られた観念としての『日本』（下）」（『思想』893号、1998年）167-168頁など。

^{*18} 稲葉継雄「塩原時三郎研究：植民地朝鮮における皇民化教育の推進者」（『九州大学大学院教育学研究紀要』創刊号、1998年）は、1936年や1937年に「皇国臣民」との用法が朝鮮の民間や朝鮮軍にあり、塩原の造語と断ずることはできないが、「朝鮮総督府の公式用語としたのは塩原であったとはいえるであろう」とする（189頁）。また、樋浦郷子『神社・学校・植民地：逆機能する朝鮮支配（プリミエ・コレクション031）』（京都大学学術出版会、2013年）は序章の注2にて、「『皇国臣民』という言葉が初めて使用されるのは、管見の限り一九三七年度の『皇国臣民体操』『皇国臣民ノ誓詞』と翌三八年第三次朝鮮教育令である」としている（027頁）。

^{*19} 岡崎茂樹『時代を作る男塩原時三郎』大澤築地書店、1942年、163-164頁、水島広紀編『植民地帝国人物叢書30【朝鮮篇11】』ゆまに書房、2010年所収。ただし、総督府官房に長く勤めた松園俊太郎の戦後の回想では、塩原の主張のお膳立てをしたのは通信省出身で南総督秘書官となっていた近藤儀一（1892～1960）であり、創氏改名も皇国臣民の誓詞も「近藤・塩原の合作です」と証言しており（『東洋文化研究』第4号（2002年3月）掲載の「未公開資料 朝鮮総督府関係者録音記録（3） 朝鮮総督府・組織と人」>10 歴代の朝鮮総督と政務総監――側近者の秘話第一講（講師：松園俊太郎）1970年5月26日／朝鮮問題研究会第57回研究会」286-287頁）、「皇国臣民」の成立過程の詳細はまだ判然としていない。

内地での国民精神総動員運動（以下、精動運動と略）で国民精神総動員中央連盟が結成されたことに対応して国民精神総動員朝鮮連盟を結成させた*20。塩原はその精動運動のための儀式として「みそぎ、はらひ」の復興をはかった。これも内地に先行したと評伝は次のように誇る。「この禊祓の鼓吹に当って、又しても塩原が内地でもまだ一般にやって居らぬ妙なことをやり出す〔ママ〕考へた連中は、あれこれと取沙汰したもののだが、今では内地でも国民練成の一般基本的のものとして常識化して居り、かれこれ言った連中もそんな目先の見えぬことは言はなかったやうな顔をしてゐるといふ有様で、まことに凡人のお喋りは仕方のないものだ。」*21

形式、外観を優先させること、さらには内地に先んじて朝鮮で実行することは総督・南次郎（1874～1955）の信念でもあった。1930年代に京城日報社長をつとめた御手洗辰雄（1895～1975）は次のように解説する。「これに対する南総督の信念は心を整ふるにはまづ以つて形を整ふるに在り、即ち、心に及ぼす形の影響は重且大なることを指摘、以つて同根の内鮮人が形・心一体渾然融和することこそ、肇国の皇猷〔※松本注：天皇の治世の計画〕に酬い奉る道としてゐる。」「南総督は支那事変より大東亞戦争に連なる日本の前進を興亜維新と称した。」「事実、南総督は、世人の予測をさへ許さなかつた統治上の英断を次々にやって退けた。曰く、内鮮学校名の統一、曰く、内地式創氏制度の実施、徴兵制度の実施決定等々――。〔改行〕維新は先づ朝鮮に断行せられたのである。即ち、半島人の完全なる皇民化は、遂に達せられ統治の最高理念たる内鮮一体はここに間然するところなく結実したのである。」*22

当時「半島のヒトラー」とまで評された塩原*23は、皇民化運動の研究の先駆者である宮田節子が言うところの「典型的な内地志向型官僚」であつた*24。植民地行政の視点が、いずれ帰還する内地への手柄づくりにあつたのである。上記の評伝によると塩原は、第一次世界大戦「当時まだ一学生であつた彼はこの世界の動きを見て、日本の敵は露国は特別としてこれよりむしろ友邦と許す英米仏にありとし、先づ国内より英米流の自由主義を一掃せんと、同志と共に日本主義の愛国運動を起こし」ていたほどの反英米、親独派の人物だつた*25。塩原は1941年3月

*20) 前掲『時代を作る男塩原時三郎』137頁、198-200頁。朝鮮連盟は1938年7月結成で、さらに内地での1940年の大政翼賛会発足に対応して国民総力朝鮮連盟へ改組した。朝鮮では「翼賛」の語を避けたのは参政権獲得運動などの政治運動を誘発するおそれがあつたからという。参照、須崎慎一『日本ファシズムとその時代：天皇制・軍部・戦争・民衆』青木書店、1998年、351頁。

*21) 前掲『時代を作る男塩原時三郎』205-207頁。

*22) 御手洗辰雄『南総督の朝鮮統治』京城日報社、1942年、024頁、074頁。同書は水島広紀編『植民地帝国人物叢書21【朝鮮編2】』（ゆまに書房、2010年）に復刻、所収。

*23) 前掲『時代を作る男塩原時三郎』にいわく、「ところで或る人物評論家が塩原を半島のヒトラーと評したが、それを塩原が独裁者であるといふ意味に於て言ったのなら一知半解の謗を免れぬけれども、その芸術的創造的大構想をもつ点に於て共通であるといふ意味に解すれば、穿ち得た評であると思ふのである。」（215頁）

*24) 宮田節子「東洋文化講座・シリーズ「アジアの未知への挑戦：人・モノ・イメージをめぐる」講演録／第85回東洋文化講座（2014年11月11日）私が朝鮮に向かいはじめたころ」『東洋文化研究』17号、2015年、365頁。

*25) 前掲『時代を作る男塩原時三郎』008-009頁。

に内地に戻り厚生省職業局長となる。すでに精動運動は1940年には翼賛運動に発展的解消をしていたが、彼が望んだとおりに反英米の風潮が高まるなかでの本土への帰還だった。

3) 皇民化運動での力点の相違 天皇への忠義と日本語

協和会が推進する皇民化運動では朝鮮人に日本精神、国体観念を内面化させるため、精神的には上記の皇国臣民の誓詞斉唱はもとより聖地参拝や神棚奉納、勤労奉仕、献金品などの行動によって「皇民精神涵養」をはかり、外見上の日本化のためには「矯風強化訓練」をおこなった^{*26}。しかし、これらへの力点の置き方については協和会指導者間には若干の相違点が見られる。特にここでは天皇に対する忠義との関係についてとりあげたい。

1940年7月に中央協和会が「中央関係官庁並諸団体の関係職員と相会し意見の交換、事業の円滑なる遂行を図る為」としておこなった座談会にて、教学局教学官、国民精神文化研究所員、経済学博士の山本勝市（1896～1986）は、天皇崇拝の念こそが優先されるとして、皇民として朝鮮人が日本人以上の存在となる可能性に言及した。研究所の同僚の社会学者・河村只雄（1893～1941）が1938年に台湾に行って高砂族に屋内埋葬をやめさせた時のエピソードを紹介し、「だから内地人に対して非常に不作法であり、嘘をつくとか、或は総督政治に対して非常に反動的であっても、案外天子様に対してはそれと別箇に考へて居るのではないかと思はれて来たのです」として、生活習慣・文化が日本的でなくても忠義は別なのではと話す。天皇への忠義の点で優れた者が出てくれば皇室の藩屏^{はんぺい}をかわってもらっても良いという覚悟が必要だとも言う。座にいる武田行雄（厚生省嘱託、中央協和会主事）が、「朝鮮人は日本臣民として同化し得るかいふ問題」を訊ねると、山本は台湾での例を出し、台湾人はすでに40年前に「御民^{みたみ}」となっているので、今の問題は「より良き御民とする」ことであるとして（傍点ママ）、「決して国語を解らせて始めて〔ママ〕皇民にするとか、しないとかいふ事ではない。そういふ考は大きな見当違ひだ」という持論を述べた。もちろん山本は日本語教育推進の重要性は理解している。台湾の生蕃の年寄りに日本語を習わせる必要はないが、青年は相当訓練すべしとする。武田も同感で、第二世に成果を期すことに90%以上の努力を傾注していると述べた^{*27}。

こうした精神主義的な主張をする山本は単なる天皇崇拝者ではない。河上肇の強い影響を受けてマルクス主義者になるが、京都帝大経済学部在学を経て文部省在外研究員として仏独露と留学する中で批判者に転じていた経済学者である。その社会主義批判の研究により1932年から

^{*26} 参照、『協和事業年鑑〔復刻版〕』（社会評論社刊、1990年）掲載の樋口雄一「解題」044～048頁。同書は『協和事業年鑑（昭和十六年）版』（財団法人中央協和会、1942年）の復刻版。

^{*27} 「山本勝市氏に協和の真髓を訊く」『協和事業』第2巻第9号（1940年10月号）033-034頁、038頁、043-047頁、前掲『朝鮮問題資料叢書④』所収。なお本記事は045頁と046頁が落丁している。山本は戦後にも活躍し、自民党衆院議員などを務めた。ただし1980年刊行の論文集『社会主義理論との戦い：山本勝市博士論文選集（国文研叢書021）』（社団法人国民文化研究会、1980年）所収の論文や「著作年表」には熱烈な天皇崇拝論文は含まれているが、この座談会のような在日朝鮮人関係の著作は含まれていない。

文部省国民精神文化研究所の所員に招かれ、思想上の理由で退学、退職させられた学生生徒や小学校教員などを再教育する仕事に従事していた^{*28}。いわば反共主義と皇国思想普及の専門家だったが、その日本語軽視論が協和会で共有されていたわけではなかった。1940年3月、第1回全国協和事業指導者講習会での講演で厚生省社会局生活課長で中央協和会参事の武島一義（1899～1975）は皇室信仰の絶対性、万能性を強調し、熊襲や蝦夷などの「まつろはぬ民」も皇澤に浴した以上は皇室を信仰して離れないとする。つまりその点は誰でも信仰できる宗教と同じであり、日本の皇道は人類自然の道として誰にでも通じるとまでした。しかし協和事業については「是を要約致しますと、半島人が内地に参った以上は内地の習俗に従って、自ら差別の種を蒔くやうなことは段々止めて貰ふと云ふことであります」と内地習俗への同化を要求するのである^{*29}。

さらに二年後には日本語軽視論への批判が協和会機関誌上に掲載された。1942年新年号にて谷村霊眞（大阪府協和会常務理事）が次のように論じたのである。協和事業の目的は「内鮮一体である。内鮮一体とは双方より歩み寄ることではない朝鮮人が皇国臣民化することである。二千四百万の朝鮮人が忠良なる陛下の臣民となりきることである。」「或名士は朝鮮人の集会の席上に於て精神さへ日本精神を体得すれば言語や服装は朝鮮のまゝでも差支へないと言ふ意味の話をされたがこれはいけない。恐ろしい誤解や曲解を与えるもので親切的指導にはならない。^{*30}」この谷村が言う「或名士」が誰を指すのかは解明できていないが、谷村自身は山本勝市の座談会が『協和事業』誌に載った1940年10月当時にはすでに協和事業に関わっており、山本の主張を読んでいた可能性は高い。1940年3月に大阪府社会事業主事として、全国から集まった協和事業団体職員相手に「大阪府協和事業の概要に就て」と題して講習をおこなっていたからである^{*31}。

こうして同化すれば差別は無くなるのだと主張したものの、朝鮮からの内地への戦時動員の強化により労働現場では恩恵とともにしわ寄せも受けることになった。たとえば1940年8月の段階で業界紙は次のように報じた。「内地労働者の不足を補ふため事変以来急激に半島労働者の内地移入が行はれその数は既に〇〇〔ママ〕萬名を越えるに至り、しかも今後も相当数の移入が続け行はれるはずである、ところが最近に至りやうやく半島労働者の数が増すにつれて生産増加の貢献の反面、愈々深刻にその欠点を露呈し、労働管理上の重大問題として、之が早速

^{*28} 牧野邦昭『戦時下の経済学者（中公叢書）』中央公論新社、2010年、084-089頁、097頁。

^{*29} 武島一義「協和事業指導精神」『協和事業』第2巻第4号（1940年5月号）015頁、013頁、前掲『朝鮮問題資料叢書④』所収。

^{*30} 谷村霊眞「指導者は語る／指導員のために」『協和事業』第4巻第1号（1942年新年号）038～039頁、『朝鮮問題資料叢書④』所収。なお本文の漢字にはふりがなが付けられているが、引用文では略した。

^{*31} 谷村の講習は、上記の武島の講演同様に、中央協和会が「地方主務職員の養成並に素質向上を図る為講習会を開催し指導精神の錬成に努めてゐる」と『協和事業年鑑（昭和十六年）版』で紹介した「全国協和事業指導者講習会」（1940年3月25日～28日／横浜、大阪）の一環であった（041-043頁。前掲『協和事業年鑑〔復刻版〕』所収）。

な解決を要望する声が高まりつゝある」。「半島労務者の欠点とみられる事は教育がなく無学者が圧倒的である事、内地語を解し得るものが少い事」などがあり、半島労務者の方が内地人より多くなると「同化も漸次困難になり」、内地語を解さないので指導が困難になるという悲鳴である^{*32}。朝鮮半島でも日本語教育は普及していなかったのである。

これに形式、外観優先主義で対処するとどうなるか。対英米開戦後の1942年3月に厚生省は「移入労務者訓練及び取扱要綱」を策定し、さらに1942年12月には「移入労務者」を「出動労務者」と言い換えて「出動労務者訓練服務心得」（準則）へと規則化した。経営者むけの週刊誌『労務時報』に載った解説では、その背景を次のように述べている。同じ国内の労働力移動なのに「移入」というのは他国からの移動のようで不適切として「出動」と言い換えた。皇民化という言い方についても、半世紀も「皇化」してきたのにいまだに皇民化していないというのは侮辱的であり、内地の我々が「弟同胞を皇化に浴させ得なかった」とするのにも恥ずかしいとして、「文化が劣った地方民」を標準に近づける「標準化」運動だと言い換えるべきだとした。この、植民地の同胞もすでに皇民化しているではないかという論法は上記の山本勝市の主張と相応しているが、さらにこの解説記事は、日本語と日本精神との関係で興味深いエピソードを次のように紹介している。

半島労務者訓育の具体的方法即ち、心・物両面の内地標準化に付ては指導者の^{ひと}齊しく悩むところであるが、某責任当局の一部の指導者は、標準語にさへ覚束な半島労務者に詩を吟せしめ、口歌を口吟さしむことを以て日本精神を体得せしめる^よ好き方法なりと之を^{しやうよう}懲憚してゐるのである。まったく、嗤ふに堪えて何をか言はん。

事の前後理路を判^{わか}めぬ指導方法が如何に無駄であり、否、逆効果を齎^{もたら}すものであることをかを忠告するに止める。^{*33}

記事の筆者はこのように嘲笑しているが、形式優先は皇民化運動が重視した手法であり、その「逆効果」は当然の帰結であった^{*34}。口歌の口吟と皇国臣民の誓詞の斉唱、さらには「移入」→「出動」の言い換えにどれほどの違いがあったのか。代替案を提示せずに「忠告」のみとした筆者は、それに気づいていたかのようである。

^{*32} 『日本鉱業新聞』1940年8月21日記事「半島労務者指導積極策」、山田昭次編『朝鮮人強制動員関係資料2（在日朝鮮人資料叢書5）』（緑蔭書房、2012年）所収の237頁。

^{*33} 「半島労務者の諸問題と出動労務者訓練服務心得準則」『労務時報』199号、1942年12月、前掲『朝鮮人強制動員関係資料2』所収の140-141頁。

^{*34} 駒込武は、植民地朝鮮での教育政策を検討して、「『皇国臣民の誓詞』の朗唱、神社参拝などの行為を強制することは物理的な暴力により可能だったが、身体的な次元での強制は、むしろ内面的なレベルでの反発をいっそう招いたのではないだろうか。」「一定の合理性をもった教説の編成が不可能だったからこそ、『皇国臣民の誓詞』朗読のように、内容による教化というよりは、身体的な次元での感化が重視されたと推定」している。駒込武『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店、1996年、226頁、228頁。

4) 協和会にとっての朝鮮人差別問題

4-1) 住居差別

このようにあらゆる側面での「内地化」を要求する理由は、内地の日本人からの差別理由が天皇崇拝の有無からだけではないことを認識しているためでもあった。

日本人からの差別の過酷さを象徴するものの一つが住居問題である。たとえば1928年から東京府嘱託職員になって社会福祉関係に従事していた金熙明（1903～1977）は1935年当時の東京を観察して次のように当局の対策を希望した。「チョウセンサラムに住宅を貸さぬ家主の心情たるや察して解る点多々あるが、社会事情が一変した今日、チョウセンサラムだから家を貸さぬといふ一般的決心に対しては心あるものをして決して良き感情を与へぬばかりか、チョウセンサラムが内地に在住する限^かぎりににおいて断へることのない決定的永続的禍根である。この火を見るよりも、明かなる事実朝鮮人労働者に住宅を供給する事業が、東京に於いて一考にも附されてないことは、国際的に誇る大東京社会事業に一大汚点を残す点でなくて何ぞや？」*35

同時期、1936年当時的大阪でも朝鮮人は住宅難に直面していた。朝鮮語紙『朝鮮日報』紙上の座談会で、李元道（キリスト青年会理事長。大阪）は、借家の難しさを語る。「日韓合併の後で、こちらに初めてやってきたときはごく普通に家を貸してくれました。その後だめになったのは、民族的羞恥も知らないブローカーの家商売のために、家賃をちゃんと納めないといって、朝鮮人であると家を貸さないので。都会生活の常識が少なくまた言葉が違ううえに貧しい生活をしている者なので、多少不潔ですから彼らから嫌われましょう。しかし最近ではむしろ朝鮮人が〔家賃を〕きちんと払っているわけですが、この世で借家を得ることほど難しいことはないでしょう。そんなわけで借家した家を引越しの時お互い売買する弊害〔転貸をさす〕まで生じています。」また李信珩（民衆時報社員。大阪）は「住宅難は差別政策の副産物です」として、「大阪では家主協会というものが組織されていて、家主協会会員が朝鮮人に家を貸した時には罰金百円を取ることになっています。このことは人道上重大な問題であるにもかかわらず、行政当局ではむしろこのことを不問に付しています」と当局を批判した*36。

この組織的な差別行為である「家主同盟」については、大阪市の1930年の調査も把握していた。「更に新聞紙の報ずるところによれば昨今本市内の一部家主間では家主同盟までつくり朝鮮人には家をかさぬ決議をしてゐるものさへあるさうである」。しかし、その理由は主に朝鮮人の側の家賃滞納や注意の欠如、群居性などにあるとして、「進歩的な家主すらも彼等朝鮮人に

*35) 金熙明「続チョウセンサラムと社会事業」『社会福利』19巻8号（1935年8月号）100頁。李修京「近代史の影を見つめて 金熙明(特集:「在日」文学—過去・現在・未来)」『社会文学』26号（2007年）によると、金熙明は戦後には在日本大韓民国居留民団の幹部をへたのち、1975年に日本国籍を取得したという。

*36) 外村大訳・解説「資料／京阪神朝鮮人問題座談会『朝鮮日報』1936年4月29日～5月9日連載」、在日朝鮮人運動史研究会編『在日朝鮮人史資料集1（在日朝鮮人資料叢書1）』（緑蔭書房、2011年）所収の280-281頁。

一顧を与へざるに至るは当然であり、この意味に於いて彼等は彼等自身を葬る墓穴を自ら掘るの愚を敢へてしてゐるのではあるまいか」と突き放している^{*37}。その後の当局の対応は、当局を批判した李信珩が主幹をつとめる民衆時報社（朝鮮語紙）を特高の弾圧によって1936年11月に廃刊に追い込むというものだった^{*38}。

4-2) 日本人の差別意識

日本人の差別意識はいったいどこから来るのか。1939年10月の長崎県協和会書記・松延宗一郎の論稿は、支那人は米英仏その他の国に留学すると帰国後その国びいきになるのに、日本に留学した者のみが日本排斥運動をおこすのだという話を聞いたとして、朝鮮人に対する理解を求める。しかしその責任は、次のように、もっぱら日本人のなかの下層階級におしつける。「一体文化の程度の低い民族が高い民族と接触する時先づその長所を受取るよりも短所を受取る場合が多いことは所謂『新しい女』等にその実例を見る所であります。斯様な点から考へますと今後の半島人は内地人を真似て内地人の長所を具へるやうにはならず〔ママ〕最下等の内地人と化する危険を多分にもってゐます。これが我等の最も戒心せねばならぬ点でありませう^{*39}。」ここでも、政府当局者には矛先は向かないのである。

では日本人住民に何をどう求めるのか。武田行雄（厚生省協和官、中央協和会主事）執筆の『協和事業』1941年3月号掲載の「協和読本 第四回」は朝鮮人に内地生活への融合同化を求める一方で、内地人に求めるのは朝鮮人に対する理解であった。支那事変後、「日本人になり切って忠誠を尽くさんとする」朝鮮人の姿を知れば朝鮮人への親愛の情が高まるというのである。

そこで協和事業に於いては、第一に今日の内地人に不足して居ると云はれる外地同胞に対する心構え等に就いて、指導して東亜の盟主たるに相応しい大国民的教養を与へることが必要であり、第二には半島人乃至朝鮮の実情等を的確詳細に一般内地人に対して了解せしむることが重要な使命であると申さねばならぬのであります。^{*40}

朝鮮人に対しては従来の日本人を上回る「皇民」として、つまりは日本人よりも日本人らし

^{*37)} 大阪市社会部調査課「本市に於ける朝鮮人住宅問題」『社会部報告』第120号、1930年、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成 第2巻』（三一書房、1975年）に所収の1194-1195頁。

^{*38)} 『特高月報 昭和11年11月分』は「在阪諺文新聞民衆時報社」と題して次のように記している。同紙は「全国的民族運動の機関紙として」「最も巧妙なる戦術を採用」してきたところ、李信珩が1936年5月に主幹になってから「其の活動愈々露骨化し」た。「斯くして彼等は渡航問題、借家問題其の他内鮮矯風会の同化政策の曝露其の他に依り民族主義団体を結成する」などしたため、9月25日以降に李信珩など首脳部を検挙して取調中であり、同紙は同年11月1日に廃刊届出に至ったという。前掲『在日朝鮮人関係資料集成』第3巻628頁所収。

^{*39)} 松延宗一郎「長崎県協和会の設立に際して」『長崎県社会事業』第4巻第10号、1939年10月、樋口雄一編『増補新版 協和会関係資料集Ⅳ』（緑蔭書房、1995年）所収の714頁、716頁。

^{*40)} 武田行雄「協和読本 第四回」『協和事業』第3巻第3号（1941年3月号）030-036頁、『朝鮮問題資料叢書④』所収。

くなるよう種々の努力を強制する一方で、日本人に対しては「心構え」「教養」という精神主義的な主張にとどまっている。

4-3) 朝鮮人差別と「朝鮮人」というラベル

以上のようなあらゆる側面での朝鮮人の、日本人以上の日本人化を目標にした協和会の運動は、朝鮮人個人が望む自らの姿とは必ずしも相応するものではなかった。

『協和事業』1941年5月号で安藤専哲（東京府社会事業主事）は、協和事業と被差別部落の問題の融和事業とは異なる点を論ずるなかで、協和事業では朝鮮人としてのラベルは維持したままで活動すべきだと主張している。そもそも協和会の事業は警察官や役場職員のような日本人だけで進められるものではなく、組織の末端の分会のレベルでは日本人を補佐するための朝鮮人役員が置かれていた。それら補導員や賛助員は日常的に地域や職場で朝鮮人と接する立場にあり、協和会の事業や理念を伝えるためには重要な存在であった^{*41}。安藤は言う。その補導員が、古くに内地に渡航して内地になじんでいるひとを訪問すると「頗る迷惑に感ずる様でもある。」同情はするけれども、協和事業の対象者から外すことには反対だ。被差別部落問題の融和事業では「被差別の境地から脱却して一般に解け込んである人々をまで探し策めてまで融和事業の対象として詮議立をする要はないのであると思ふ。〔改行〕しかし協和事業に於ては必しもさうではない。」周囲から知られていない自分を半島同胞として公表されるようなことを「迷惑至極だと言はれるその気持は、よく理解もでき」るが、再考してほしい。「かゝる内地化の実を挙げ得た人こそ身を以て卒先垂範の実を示さなければならず亦その資格あるものと謂ふべきである。若しとかゝる人に於て退嬰自卑^{たいえいじひ}し、または偽装逃避^{われかんぜずの}して不関焉態度に出づることは極めて利己的偏見に陥れるものであって、進んでは聖旨に據り〔※松本注：「悖り」の誤記か〕退いては後進の上を思はざる我利の妄執に囚はれてゐるものだとされても敢て弁明し難いであらう。」「半島同胞だと言はれることが羞恥でもなければ侮辱でもない堂々と名乗りを上げて明朗に一日も早く一体化の実をあげしむる様に指導すべきだと思ふ^{*42}。」

この安藤の主張は本人にとっては社会的生命にもかかわる“カミングアウトの強制”であるが、日本人らしく行動させるのが前提とはいえ、朝鮮人として活動してもらわねば協和会が運営できなかったことの当然の帰結ではある。外村大が解明したように、「協和会末端の役員となった朝鮮人の多くはそれ以前において在日朝鮮人社会の中で地域レベルのまとめ役であり、生活に密着した活動のリーダーであった^{*43}。」また、塚崎昌之は、戦時下大阪での在阪朝鮮人

*41) 外村大「戦時下の在日朝鮮人社会」『社会学討究』（早稲田大学社会科学研究所）121号、1996年、323頁。

*42) 安藤専哲「協和事業と融和事業の極点」『協和事業』第3巻第5号（1941年5月号）018-019頁、前掲『朝鮮問題資料叢書④』所収。ただし安藤は文中では部落問題という用語は使っていない。

社会をあつかった論文の結語にて、「1930年代半ばまで在阪朝鮮人社会では、血縁的結合社会、出身地縁的結合社会を基盤にした数多くの朝鮮人「融和」団体が存在したが、それらはひとつの団体にまとまることはなく、その結果として、朝鮮人の利益擁護、差別撤廃に大きな役割を果たすは〔ママ〕できなかった。しかし、協和会体制・興生会体制こそは、ばらばらであった朝鮮人組織を居住地による結合体に組み換え、戦後の朝鮮人連盟の成立にも基盤となるなど、それなりの影響を与えたのではなかろうか。」と述べている^{*44}。ここには、朝鮮人を日本人化する運動がかえって朝鮮人を可視化させ、さらには敗戦後の朝鮮人としての運動の基礎となったという逆説が見られる。

5) 国民精神総動員・大政翼賛会と協和会

5-1) 国民服、もんぺ、資本主義

皇国臣民化運動が植民地から本国（内地）に移入され普及した背景には、本国での精動運動との連動が考えられる。精動運動は1940年以降には政治的には大政翼賛会、経済的には戦時経済体制としておこなわれた。須崎愼一は「精動運動期以降の国民支配のあり方は、従前のそれと明らかに異なっていた。すなわちその強制性、運動の担い手の変化、さらには指導者崇拜を連想させる宮城遙拝にみられる天皇信仰の強制を取り上げても、これらは、それまでの日本の支配のあり方とは断絶した要素を強くもっていた」と評している。その運動は、日中全面戦争下、増大する国民の不満に対処する新たな国民支配体制をめざすことになった^{*45}。この運動に協和会はどのように関わったのか。

風俗・服装について協和会の皇国臣民化運動は「矯風強化訓練」をおこない、配給の統制のみならず和服の着付け、裁縫の講習会までおこなったものの、男性よりも女性の服装がなかなか内地風にならないという状況が現場から報告されていた^{*46}。そこでは朝鮮人のみならず日本人の婦人服自体が問題視され始める。

中央協和会発足直前の1939年3月、福岡地裁にて県下在住朝鮮人の動向を調査するために特

^{*43)} 前掲、外村大「戦時下の在日朝鮮人社会」327頁。逆に、日本人社会で日本人として生活していた朝鮮人は協和会運動を避けたようである。兵庫県協和教育研究会編『協和教育研究（部外秘）』（兵庫県協和会、1943年3月）掲載の「密集地区懇談会記録抜粋」には、「半島人の中には指導員になって貰ひ度い人達が、協和会にはいれば朝鮮人であると云ふことが解るから指導員にならない。斯様な人を協和会に入れて欲しいと思ひます。工学博士、理学博士の様な人がある、之等の人が協和会にはいって呉れ、ば協和会の地位が上ること、思ふ。」との声が紹介されている（094頁）。前掲『増補新版 協和会関係資料集Ⅳ』所収。

^{*44)} 塚崎昌之「アジア太平洋戦争下の大阪府協和会・協和協力会・興生会の活動と朝鮮人：戦時動員体制への「親日派」朝鮮人の対応を中心として」『東アジア研究』（大阪経済法科大学アジア研究所）54号、2010年、045頁。

^{*45)} 前掲、須崎愼一『日本ファシズムとその時代』043-044頁、031-032頁。

^{*46)} 前掲『協和事業年鑑』掲載の「昭和十五年事業実施状況概要」によると、東京府の「内地服着用状況」は「男子会員は高齢者を除く外大部分普及し居るも婦人に於ては相当今後の努力に俟つべき状況に在り」、大阪府でも「男子は殆ど内地服を着用せるも女子の内地服常用者甚だ少し」であった（193頁、235頁）。

高警察や県社会課、協和会関係者、地裁判事などを集めて開催された座談会にて、進藤政太郎・福岡県社会事業協会主事は次のように、朝鮮人は男子より女子の方が朝鮮そのままの服装が多いと言及した後で、日本の婦人服の改良の必要性に触れたのである。

尚此の事に就てであります、女子の服装改善と云ふことは非常に困難の事でありまして服装以外に困難のことがあるのじゃないかと思ひます。夫れは家庭に於ける朝鮮婦人の座り方があぐらをかいた様な座り方でありまして、其の為に日本の婦人服が改正されない限り不適當なものと思ひます。

従って又内地の婦人服を着て居るものは、家庭に於ける座り方から改善して居るのじゃないかとも考へられるのであります。服装の改善については現在国民服と云ふものゝ問題がある様であります。其の国民服の制定と云ふことは、内地在住朝鮮人の服装改善に大切な事であればなりません。（中略）日本の婦人服は、普段の着物はそうでなくとも労働服は何等かの形式によって改善されなければならない運命にあると思ひます^{*47}。

ここで言われた日本の婦人向け「労働服」としてのちに登場するのが「もんぺ」だが、その先駆けとなったのが男性向けの「国民服」であり、そこに協和会の指導者が関与している。1940年11月に公布された国民服令（勅令第725号）を推進したのが厚生省生活課長で中央協和会参事でもあった武島一義なのである。武島は当時の雑誌の解説記事にて次のように国民服の意義を述べている。「現代の日本服飾界はさながら白人植民地の風景である。」「かゝる浅ましい有様で何処から東亜の盟主としての自負心や魅力が生れるであらうか。」「是れ吾等が新日本国民服運動を提唱した理由の一である。」そして「日本的なる国民服が欧米直訳の背広を駆逐し、儀礼章を附した国民服がアングロサクソン渡来の燕尾服、フロック、モーニングを駆逐する日も遠くはあるまい」と彼は誇っている^{*48}。

さらに厚生省は1941年から国民服を補完するものとして婦人改良服を企画し、1942年2月に婦人標準服を発表した。その標準服のうち活動衣としてもんぺが採用されたのである^{*49}。もんぺ自体はそれ以前から一部の地方にあったズボン型の作業着の一種であり、すでに一部地域で

^{*47} 「福岡県下在住朝鮮人の動向に就て」福岡地方裁判所検事局（司法省調査部『世論調査資料』第26号）、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成 第4巻』（三一書房、1976年）所収の1126頁。なお朝鮮人向けの「国民服」という企画も協和会の一部にはあった。前掲の樋口雄一『協和会』は、大阪府協和会が主導して1939年11月に朝鮮服をそのまま日本式に、しかも活動的に改良した「半島婦人国民服」を決定したことを紹介している（169頁）。

^{*48} 武島一義「〈国策順応／生活新体制〉（衣）国民服と服飾整備」『経済マガジン』1940年10月特別号、1940年10月、154-155頁。同趣旨のことを武島は『実業之日本』43巻21号（1940年11月1日号）051頁掲載の「（新体制の生活研究）新体制の衣服」でも書いている。

^{*49} 国民服、標準服の経緯について参照、井上雅人『洋服と日本人：国民服というモード（廣済堂ライブラリー 009）』廣済堂、2001年。また、厚生省の婦人改良服の企画に参加した一人の江馬務（風俗研究所）は写真図多数を掲載した著書『増訂日本服飾史要』（星野書店、1943年）にて、「かく和服洋服の長所短所を充分に活かして支那事変中に決定された国民服標準服は今日考案されるもの、中、最も目標に適應した完全な服であり、これが近く、新領土たる南洋諸島や東亜共榮圏の国々に氾濫することも決して遠くはないであらう」と述べていた（281頁）。

は普及運動があったが^{*50}、国策としての普及にも協和会指導者が寄与することになった。大学卒業後に武島のもと、中央協和会にて書記として働いていた人口地理学者の坪内庄次（1912～1998）である。彼の死後の追悼文には次のようにある。「余談になるが厚生省御在任中、活動的服装にとモンペを考案され、これを全国に広げられたのは先生で、奥様のご考察によるところが大きい、全国津々浦々まで国の命令で普及されたのは坪内先生の隠れた逸話である。」^{*51}

新体制のために日本文化を改良していこうという運動は暦にまでも及んだ。協和会の機関誌『協和事業』1941年5月号に載った「協和ニュース／太陽暦に一本槍」は次のように当局の対応を予告している。単なる迷信にすぎない大安や仏滅などについて、「内閣情報局（内務省検閲課）では、かうした時代に逆行する旧習を打破するため検閲当局で暦からこれを抹殺すると同時にこのやうな迷信につき易い陰暦（旧暦）を一切認めず太陽暦（新暦）の一本槍で臨まうといふ画期的な新方針を樹て目下その準備を進めてゐる。＜中略＞情報局が音頭をとり農林、厚生、内務各省、大政翼賛会と協力して大体今秋ごろから新暦にもとづく新生活運動を全国的に展開する意向である。」^{*52}

この“旧暦抹殺”運動の帰趨について荒川敏彦と下村育世による論稿によると、1941年5月初旬の段階では「協和ニュース」が報じたように旧暦も含めて禁止する案だったが、実際に同年5月31日に内務省警保局検閲課が発した通牒「偽暦記事掲載出版物取締に関する件」では禁止対象から旧暦は除かれており、すでに「旧習」に対する妥協が始まっていた。そして「偽暦」として取締対象にされた六曜や三隣亡等を表記する暦も、用紙の配給制などによる統制強化にあっても絶滅はしなかった^{*53}。この旧習打破運動の顛末は、上からの“同化”政策が、合理的、科学的な装いをもった目的であってもいかに成功しがたいかを示す皮肉な一例にもなっている。

精動・翼賛運動にて、植民地での運動が内地に先行していたものとしては隣組も挙げられる。上記の塩原時三郎の評伝でも、塩原が朝鮮で推進した国民精神総動員朝鮮連盟の組織構造は「後の内地の国民組織の新体制の先蹤^{せんしゅう}をなした形で、今日の隣組に当るものは朝鮮では愛国班として、事変始まってから一年後には其の活動を開始してゐたのである」と誇っていたが^{*54}、

^{*50} 上記の福岡県での座談会での在日朝鮮人認識を分析した木村健二によると、山口県などでは1930年頃から婦人作業服の改善として「モッペイ」あるいは「もんべ」の普及が進められたが、「それさえ当初は「鮮人のやうだ」とか、「あんな風をしないで働けないことはない」とかいう人がいておじゃんになったという」当時の記録がある（木村健二『一九三九年の在日朝鮮人観』ゆまに書房、2017年、第4章の注14、127頁）。

^{*51} 水野時二「坪内庄次先生の死を悼む」『地理学報告』（愛知教育大学地理学会）87号、1998年、004頁。なお「国民服のような画一化が、平等化のような幻想を」日本人にも与えたことについて、前掲『日本ファシズムとその時代』348頁参照。

^{*52} 『協和事業』第3巻第5号（1941年5月号）085頁、『朝鮮問題資料叢書④』所収。

^{*53} 荒川敏彦、下村育世「戦後日本における暦の再編（1）：「迷信的」暦註の禁止と復活」『千葉商大紀要』51巻2号、2014年、052頁、055頁。

^{*54} 前掲『時代を作る男塩原時三郎』199頁。

内地での協和事業の組織もまた隣組に先行するものだった。「隣組特輯号」と銘打った『協和事業』1941年3月号は巻頭言「隣組と協和事業」にてこう述べている。「云ふ迄もなく協和事業は、会員諸君を指導強化すると共に、一般内地人の理解と協力を求めて、一億同胞の一体化に資せんとするものである。従って隣組は、会員諸員にとっては、協和会を通じてうけた平素の薫育の試験場であり、一般内地人に対しては、之れを啓発指導する教場であるとも考へらるゝのである^{*55}。」協和会と隣組では、朝鮮人は内地人たる日本人に対して優位に立てるぞと励ましているのである。

国民服を推進する武島が「白人植民地的風景」「欧米直訳の背広」を非難していたように、この精動・翼賛運動は日本文化の改良をめざすだけでなく英米からの影響を脱する運動でもあった。そしてそれは経営者への批判にもつながった。『協和事業』を『協和事業研究』と改題してからの1944年5月発行の号で大久保徳五郎（厚生省嘱託、中央協和会事業部長）は次のような論理で「勤労管理の新理念」を訴えている。「かつて自由主義経済華かなりし頃産業人の頭の中に巣くって居たものは実に資本其のものであり、明けても暮れても資本の王座に跪まづいて居たのであって、事実又之れさへ握れば資材も労務も思ふまゝに駆使し得たのである。従ってその時代の勤務管理と云へば、紙幣ビラで横つ面を叩いておくか、少し手強い連中は、櫓の棒で追ひ廻はして居れば、企業家の目論見んである利潤追求を鉄則とする労務管理は萬事及第であったのである。」「工場労務に於ても勤労の観念が賃金に引きかへる労力の提供であると見るが如き米英的な個人主義的物質的世界観から脱却して、仕事の本質を真に理解し、生産の国家性を認識し、義勇奉公の国民的理念に立」つべきである（文中のふりがなはママ）^{*56}。このような主張からは、戦時下の統制経済が「米英」批判とともに資本主義批判の側面をもっていったこと、そしてそれゆえに経済的な自由主義者からは批判を受けたことがわかる。たとえば上記のように強烈な天皇崇拜者であった山本勝市は、マルクス主義を批判するのと同様に統制経済、経済新体制に対しても強い批判を繰り返したことで軍の圧力を受け、1943年には国民精神文化研究所の退職を余儀なくされていた^{*57}。

5－2）矢面に立てられた植民政策学者たち

英米からの影響の排除、日本の独自性の主張は学者への非難にも通じる。「新渡戸からはじまり、かつ欧米の植民政策学を輸入することで成長していった日本の植民政策学は、同化主義批判の最大の牙城となっ」ていたからである^{*58}。

^{*55} 「巻頭言 隣組と協和事業」『協和事業』第3巻第3号（1941年3月号）001頁、『朝鮮問題資料叢書④』所収。

^{*56} 大久保徳五郎「講座／移入労務者与其訓練」『協和事業研究』第1巻第1号、1944年5月、015-017頁、『朝鮮問題資料叢書④』所収。

^{*57} 前掲、牧野邦昭『戦時下の経済学者』101頁。

^{*58} 前掲、小熊英二『〈日本人〉の境界』184頁。

1939年7月、朝鮮を訪問した中央協和会の関屋貞三郎理事長ら一行の歓迎会での挨拶で南次郎総督は内鮮一体について持論を述べている。内鮮一体は時期尚早だとか、もう遅いとか、異民族を一体とするは不可能なりとする「是等の者は内鮮人の同祖同根の歴史を無視し、只管に欧米の植民歴史を無条件に鵜呑みせる浅見に過ぎない。」内地同胞の優越感や、半島同胞が「即時形式的平等無差別」を要望する思想はいずれも戒めるべき思想だ。内鮮一体は権利義務の觀念ではないのだ^{*59}。南は同年5月にも、過去の「二千数百年前の内鮮一体の状態」への復古が内鮮一体なのだ、ドイツによるチェコ併合とも違うのだと主張している^{*60}。

山本勝市も上記の1940年7月の座談会で次のように植民政策学者を非難し、日本の特殊性を主張していた（文中のゴチックはママ）。

御存知の通り、十九世紀は、**欧米各国の植民政策**が盛に行はれたのでありますが、その事実に基づいて立てられた植民政策の学問をやった人々の間に、「植民地といふものは一つの果物の様なもの」であって、成熟する迄は本国にくつ付いて居るけれども成熟して一人前になれば必ず本国から離れて独立して行く運命を持って居るものだといふ諺が出来て居るのです。それを又、日本の帝大辺りの教授……〔ママ〕と言っても全部ではありませんけれども一部の人……〔ママ〕が信じて、台湾放棄論を唱へ、満州放棄論を唱へ、朝鮮放棄論迄飛び出して来た次第であります。＜中略＞

（欧米が植民地に対してとった政策が圧迫政策であれ同化政策であれ、アメリカのフィリピンのように、いずれ植民地は独立運動をするという例があるとしたのちに）

世界各国のそういふ事実に対して**唯一の例外をなすものは日本史**であります。日本の天皇の御統治の歴史といふものは、澤山の国々の植民地の歴史とは違った経過を示して居りますので、従って、他の国々の植民地或は植民地政策の事実から帰納した法則では、日本の事実を解釈することは出来ないのであります。」^{*61}

さらに、朝鮮人や台湾人の学生に悪影響をおよぼしたとして植民政策学者を非難したのが、宇垣一成総督の私的ブレーンとして朝鮮に渡っていた鎌田澤一郎（1894～1979）である^{*62}。東亜民族経済研究所長・朝鮮総督府官房嘱託として1945年5月に国民総力朝鮮連盟から内地に派遣された鎌田は朝鮮総督府発行の雑誌『朝鮮』に載せた「半島出身産業戦士慰問派遣員報告」で、明治以来の西欧文明摂取消化が習い性になった結果、「西洋心酔の思想」が知識人のしるしであるかのような風潮が朝鮮への正しい認識を妨げてきたのだとして、次のように述べる。

^{*59} 「総督主催関屋理事長一行歓迎会」『協和事業彙報』第1巻第1号、1939年9月、041-043頁、前掲『朝鮮問題資料叢書④』所収

^{*60} 「資料／協和事業東京地方大会に於ける南朝鮮総督の講話」『協和事業彙報』第1巻第1号、059-060頁、前掲『朝鮮問題資料叢書④』所収。

^{*61} 前掲「山本勝市氏に協和の真髓を訊く」029-031頁。

^{*62} 参照、『鎌田澤一郎：孤高の哲人・情熱の歌人』社団法人海外協会、1972年。同書は鎌田の喜寿を機に、鎌田の郷里・徳島県松茂町^{まつしげまち}での財団法人鎌田民族学総合資料館の完成を祝して作成されたもの。

又朝鮮人側によっては、尚一層その形〔ママ〕響は深刻であり、韓国併合は、只日本の帝国主義の産物のごとくに曲解し、ウイルソンの民族自決主義の如き欺瞞に踊り、小乗的民族主義、即ち恰かも日本内地に反抗することそれ自体が、知識人たるかの如き錯覚に陥り、久しきにわたり内鮮親和の実を妨げてゐたのである。しかしそれらの傾向にも、指導者日本の責任は重い。即ち大学の講座で「植民政策」を担当する学者が、只外国の原書によって、しかもなるべく多くの外国語を使って講義を進めるのである。

外国殊に西欧の植民政策は人種差別を前提として、搾取と弾圧を中心とすること今更申すまでもなく、故にそれを習った朝鮮台湾の学生が、内地の大学に於て、この公式のもとに其統治を只漠然と批判するが故に内地に在留して学問をした知識階級が却って悪思想に走った幾多の例もあるが、その責任は日本自体にもある。殊に一部の大学教授の如きは、最も其の責を負ふべきである。〈中略〉

この根本問題に到達して、初めて一切の問題は解決する。禊、祓ひの必要は、まづかゝる精神中枢の肅清にある。かくて真底より米英的思想と生活を追放するところ、自ら旺盛なる敵愾心も生れ、正しき日本世界観も樹立され又世界に比類なき朝鮮統治の皇道性も把握され、内鮮相互の理解と協力も進み、一億一心の結束も強化されるのである。そこに正しき認識は起らざるを得ないではないか。^{*63}

こうした主張が声高になされる一方、上記のように同化は容易には進まず、差別も無くならなかった。その障害物としても輸入思想が名指しされている。東京市平久国民学校訓導の跡部欣二は『協和事業』1941年5月号の論稿で、自分の学校は「東京府管下に於て半島児童の最も多い学校だと云はれて居ります」と自己紹介したうえで、韓国併合は征服被征服の関係ではなく「天皇の御稜威の下に自然的合体になった」ことへの理解不足が問題なのだとして次のように述べる。「此の併合の根本精神が明治以来加速度的に発展した日本内地人の民族的優越感に加へて欧米の植民地政策の影響を受けて徹底しなかった事が、半島人に対する優越感として未だに内地人の間に抱かれて居る様に思ひます。此の潜在意識は中々に根強いものであり、取り除くのに相当の努力と理解を要するものであります。殊に農村に於ては強く働いて居ります^{*64}。」内地人の優越感を西欧流の植民地観が強化したのだという跡部は、欧米思想の影響が強く及んでいるのが都会ではなく農村だという自らの認識の奇妙さに気づいていたのだろうか。

さらにのち、1944年9月発行の『協和事業研究』誌でも上記の坪内庄次（1940年から1943年までの応召ののち協和会に戻っていた）は「協和事業の窮極の成果に疑問を持ち、朝鮮同胞皇民化の可能性を否定するが如き考へを持って居る人々が存外に多いのでないかと思はれる」と

^{*63} 鎌田澤一郎「蓬麻の中に生ずれば扶けなけれども直し」『朝鮮』第315号、1945年8月、017-018頁、前掲『増補新版 協和会関係資料集Ⅴ』所収。

^{*64} 跡部欣二「国民学校から／寄稿其三 半島児童教育と内鮮協和」『協和事業』第3巻第5号（1941年5月号）065-067頁、『朝鮮問題資料叢書④』所収。

して^{*65}、皇民化が可能な客観的な条件（血縁的、文化的な親縁性など）があることを説明した。中央協和会を中央興生会に改組した後に出された『興生事業研究』の1945年1月刊行の号でも、東京都参事官の村山道雄（1902～1981）が「論説 内鮮一体化の可能性」を書き、「同化政策の困難であることは世界の異民族統治の歴史の示す所である。然し内鮮の関係には特にその不可能に非ざることを信ぜしむる多くの理由が存するのである」と書き出してから^{*66}、坪内と同様に血縁関係や文化、運命の共通性を主張している。それほど手詰まりの状況にあったことを当事者も認識していたのだろう。

5－3）植民地官僚と植民地「果実（果物）」論

植民地朝鮮の統治にあたっていた官僚は、上記のように批判されている植民政策学者たちからの影響をどう受けていたのだろうか^{*67}。その一端を、上記の山本勝市が引用した「果物」に植民地をたとえる一種の格言を手がかりに考えたい。

寺内総督から宇垣総督の時代まで朝鮮総督府官僚であった萩原彦三（1890～1967）は「果実」論を一高の在学中に新渡戸稲造（1862～1933）から聞いたと戦後の著作で記している。いわゆる「武断統治」の寺内総督時代の体験を振り返るなかで、次のように、朝鮮の独立は時期尚早だと言うために果実論を利用したと述べている。朝鮮総督府の経費不足を補うための一般会計からの繰入金毎年減らされてきた結果、1919年度からは繰入金が無くなり「財政独立」がなったことで政治的にも独立できるという主張が出てきたが、萩原の目から見て朝鮮は「到底近代的国家として自立し得るものではなかった。私は当時^{しばしば}東大出の弁護士金雨英君（後官途に就き道参与官となった）と語り合ったが、私はいつも、朝鮮が独立乃至自治を得るまでには、まだ文化及び経済の実力充実に努めねばならない。一高の校長新渡戸先生（東大で植民政策を講じていた）は、私達に植民地は果実のようなものだ。熟すれば、自然を〔ママ〕樹から落ちると語った。文化が向上し経済の進まない前に、仮に自治を得たとしても、民衆の幸福は期待できないだらうと語るのを常とした。」^{*68}

内鮮一体、皇民化政策を打ちだしていた南総督時代の政務総監だった大野緑一郎（1887～1985）にしても戦後の回想で「果実」論を意識していたことを次のように述べている。朝鮮近

^{*65} 坪内庄次「資料 朝鮮同胞皇民化可能の客観的条件」『協和事業研究』（部外秘）第1巻第3号（1944年9月号）018頁、前掲『朝鮮問題資料叢書④』所収。

^{*66} 村山道雄「論説 内鮮一体化の可能性」『興生事業研究』（部外秘）第1巻第4号（1945年1月法）002頁。『朝鮮問題資料叢書④』所収。この稿は後記の1943年刊の『大東亜建設論』の一部（第7章第2節）の要だった（007頁）。また村山はこれらに先立ち、1942年7月刊行の雑誌『国土計画』（国土計画研究所）創刊特輯号にはほぼ同じ論稿を「内鮮一体化の必然性」として掲載していた（当時は企画院第一部第三課長）。

^{*67} 前掲『〈日本人〉の境界』で小熊英二は、矢内原を例外にして実地調査による実証的な研究成果が乏しく「類型が先行した机上の抽象論」を主におこなっていた植民政策学者たちを総督府側は「あてにしていなかった」としている（187頁）。

^{*68} 萩原彦三『私の朝鮮記録』萩原彦三発行、1960年、047頁、前掲『植民地帝国人物叢書30』所収。

代史料研究会の聞き取りの会で、司会の宮田節子が「負けなかったらいま頃、独立運動で大変でしょうね。アルジェリアみたい。」と言ったあとの発言である。

それはね、そういうことは、それを常に私どもは考えておったですね。その結論がどこにいくんだと。朝鮮の政治というものが。これはまあ、当時は「植民地」なんていう言葉はあんまり使わなかったが、「植民地というものは果物のようなもので、実れば落ちるんだ」と。これは言われているんだが、いずれにしてもどうにかならなきゃならないんだね。本当に一つになってしまえば。

スコットランドとイギリスのようにですね、グレートブリテンになってやっていけるか。あるいは別な国になってしまうか。私どもは、スコットランドとイングランドみたいにしていこうと思っておったんです。それがいろいろな誤りが起こったでしょう。そのために。それだけの話なんですな。^{*69}

日本の植民政策学の創始者である新渡戸稲造は、この格言を東京帝大での植民政策学の講義で語っていた。その1916年～1917年度の講義ノートをもとにして編纂された「植民政策講義及論文集」にて、ヨーロッパによる植民地拡大史を説明した箇所にこうある（文中ふりがなはママ）。

米国独立後はヨーロッパ諸国の植民熱は半分冷却し、チュルゴーの有名な言葉に曰く、「植民地は林檎の如し。熟すればすなはち落つ。」と。植民地を重んぜざる結果、之を流罪地として利用すること多く、イギリス人の如きは濠洲は勿論アメリカに行くことさへ厭がった。

かくして一般に植民地について冷淡無頓着となり、概して十八世紀末より十九世紀半頃まで政治家学者等は植民地を望まず、グラッドストン、コブデン、ブライト等皆消極的態度を取った。^{*70}

新渡戸ののちに東京帝大の植民政策講座を担当した矢内原忠雄（1893～1961）も講義の教科書『植民及植民政策』（1926年）にて、イギリスがカナダにドミニオンの地位を与えたことを嚆矢として、19世紀末以降の英帝国内部は結合を排した連合の形式を取っているとした箇所で、次のように「果実」論を紹介している。

昔者チュルゴーは植民地を目して発達の結果必然的に分離するものと為し、果実の熟して樹より落つるに喩へたが、英帝国にありてはドミニオンの自主権を十分に認めつゝ、尚且つ実質上甚だ鞏固なる帝國的の一体を実現して居る。されば私は之を譬へて、熟果樹より落ちて林を成したりと呼ぼう。誠に一偉観たるを失はない。或は英帝国の組織を以て国際連

^{*69} 「未公開資料 朝鮮総督府関係者録音記録(1)>十五年戦争下の朝鮮統治>1 南総督時代の行政 ― 大野緑一郎政務総監に聞く（1959年11月4日）」『東洋文化研究』2号、2000年、059頁。

^{*70} 新渡戸稲造『新渡戸稲造全集』第4巻（教文館、1969年）、021頁。

盟内の一国際連盟なりと称するものあり。亦好比喻たるを失はない。^{*71}

ただし、このチュルゴーの言葉と新渡戸や矢内原の主張を山本や鎌田などが非難するような単純な植民地独立必然説のように理解してよいものかどうかについては若干の考察をしておきたい。そもそも矢内原の“植民地落果論”は上記のように、植民地の独立を許さないで「帝国の一体」を形成している大英帝国の賞賛であった。では元々のチュルゴーの意図はどうか。新渡戸も矢内原も具体的な出典は記していないが、このチュルゴーは、明治期の日本でもフランス革命前の国王政治を改革しようとして挫折した気骨ある政治家として紹介されていたフランス・ブルボン朝時代の経済学者・政治家のジャック・チュルゴー（テュルゴー）（Jacques Turgot/1727～1781）であろう^{*72}。「果実論」は、1750年にパリ大学内のソルボンヌ僧院長に選ばれた若きチュルゴーが同年12月の10日と11日との二回おこなった開講講演のうち、11日の講演「人間精神の連続的進歩の哲学的展望」で述べられた。彼が歴史的進歩観、歴史的必然性を開陳する箇所下記のように登場する。

L'astronomie, la navigation, la géographie se perfectional rent l'une par l'autre, Les côtes de la Grèce et de l'Asie Mineure se remplirent de colonies phéniciennes. Les colonies sont comme des fruits qui ne tiennent à l'arbre que jusqu'à leur maturité; devenues suffisantes à elles-mêmes, elles firent ce que fit depuis Carthage, ce que fera un jour l'Amérique.^{*73}

（松本訳）天文学、航法、地理は互いに完成し、ギリシャと小アジアの海岸はフェニキアの植民地でいっぱいでした。植民地は成熟するまでは親木にくっついている果実のようなものです。すなわち植民地自体が自給自足ができるようになれば、かつてのカルタゴがしたことを実践したし、いつの日かアメリカがそれをなすでしょう。

なお、この“果実論”の箇所だけでなく講演自体が明治期の日本で翻訳されていたかどうかは未だ判然としていない。1958年の論文でこの講演をチュルゴーの進歩観があらわれた重要なものとして抄訳、考察した岩根典夫は、日本におけるチュルゴー研究はほとんどが1766年の「富に関する省察」の分析と評価に終始していた観があり、「この「哲学的展望」は未だ邦訳され

^{*71} 矢内原忠雄『植民及植民政策』有斐閣、1926年、『矢内原忠雄全集』第1巻（岩波書店、1963年）所収の289～290頁。

^{*72} たとえば1887年（明治20年）刊行の絵入り本、高木秋浦（為鎮）編『通俗仏国革命史』（金桜堂）では「チュルゴー大いに積弊を除く」との一節を設けている（013～015頁）。同書は国立国会図書館デジタルコレクション所収（infondljp/pid/776812）。

^{*73} チュルゴーの講演自体はラテン語でおこなわれたもので、フランス語の原稿（Tableau philosophique des progrès successifs de l'esprit humain. Discours prononcé en latin dans les écoles de Sorbonne, pour la clôture des Sorboniques, par M. l'abbé Turgot, prieur de la maison, le 11 décembre 1750.）がフランスの経済思想史家のギユスターヴ・シェル（Gustave Schelle）によるチュルゴー選集の第1巻に所収されており、「果実」論は222頁に登場する。筆者はインターネット上のウェブページ「[ANNE-ROBERT-JACQUES TURGOT (1727-1781) <http://davidmhart.com/liberty/FrenchClassicalLiberals/Turgot/index.html>」（サイト運営者はDr. David M. Hart）での「Oeuvres de Turgot et Documents le concernant, avec Biographie et Notes par Gustave Schelle (Paris: Félix Alcan, 1913-1923). 5 Vols. Vol. 1 - (Jusqu'en 1761) Turgot étudiant et magistrat (1913). [PDF 27.5 MB].」を利用した（2019年1月15日ダウンロード）。

ていないと思う」としていた^{*74}。しかし“果実論”自体はのちのアメリカ独立を予言したこともあって歴史家や植民政策学者にとっては有名なものだったのだろう。イギリスの歴史学者ジョン・ロバート・シーレー（シーリー）（Sir John Robert Seeley/1834～1895）の著作“The Expansion of England”の邦訳書『英国膨張史論』（1918年刊行）に寄せた序文にて、イギリス留学時にシーレーに接したこともある副島道正（1871～1948）は、「「チュルゴー」は嘗て植民地を熟すれば忽ち墜落する果物に譬へたるが、英国の植民地は之と正反対に出て、熟するに従って益々鞏固となり、遂に未来に於ける大不烈顛連邦帝国の基礎を造るに至れり」と記した^{*75}。

副島が引用したように、この書でシーレーは植民地独立必然説に反するような大英帝国の成長を、果実論と同様の植物によるたとえを使って次のように述べている。

成熟せる果実が枝より落ちて新樹を生ずることが自然であるならば、一個の櫛子〔※松本注：櫛の実、つまりドングリのこと〕が長じて大樹となり、枝葉鬱蒼として天を蔽ふに至るも是れ亦自然であらう。ミレツス（Miletus）〔※松本注：古代ギリシャの都市のこと〕が相分れて幾多の新都市を生じたことを、果実の落ちて新樹を生ずるに比するならば、英国の膨張して不烈顛大帝国となるは、櫛子の長じて大樹となるに比すべきである。^{*76}

このように、チュルゴーの果実論はあくまで植民者中心で形成された植民地の独立であり、原住民中心の植民地の独立ではなかった。また、新渡戸にしても矢内原にしても植民地獲得自体には肯定的であり^{*77}、将来的な独立の認容には含みを残しつつも即時の独立論者ではなく、その批判の力点はあくまでも当時おこなわれていた急激な同化政策にあった^{*78}。その同化政策反対論をシーレーの論理を使って明確にしたのが新渡戸と同じく札幌農学校卒で台湾総督府の勤務経験がある東郷實（1881～1959）で、総督府を辞してのち刊行した『植民政策と民族心理』（1925年）の前扉でシーレーの“ドングリから大樹へ”の英文をかかげるだけでなく、本文でも「吾人は植民政策上『成熟せる果実』主義を採らずして、『櫛の大樹』主義を主張する」として次のように論じた。民族自決主義が小民族の独立を目的とするならばかえって小民族の幸

^{*74} 岩根典夫「チュルゴー研究：「人間精神の連続的進歩の哲学的展望」を中心として」『西南学院大学商学論集』5巻2号、1958年、028頁（注18）。

^{*75} シーレー、加藤政司郎訳『英国膨張史論（興亡史論 第1期 第5巻）』（興亡史論刊行会、1918年）、005頁。同書は国立国会図書館デジタルコレクション所収（infondljp/pid/953668）。英文原著は1883年刊行。なお「序」を寄せた副島道正はのち朝鮮総督府の齋藤実（1871～1948）に招聘されて1924年から1927年まで京城日報社長をつとめた際にアイルランドの例を引いて朝鮮自治論を唱えた。参照：『東洋文化研究』第4号（2002年3月）掲載の「未公開資料 朝鮮総督府関係者録音記録（3） 朝鮮総督府・組織と人」＞11 朴重陽について（講師：〔対談〕 藤本修三、君島一郎）1969年12月20日／朝鮮問題研究会第50回研究会」の348頁注23。

^{*76} 前掲『英国膨張史論』094頁。シーレーもここではチュルゴーの名は出していない。

^{*77} 新渡戸が台湾総督府に勤めたのちの一高校長時代、1910年の韓国併合の翌月（9月）の入学式でおこなった講演は帝国の拡張を肯定するものであり、講演を新入生として聞いた矢内原忠雄もそれに感動していた。参照、田中愼一「研究ノート／新渡戸稲造の植民地朝鮮観」『北大百年史編集ニュース』11号、1980年。中塚明『現代日本の歴史認識：その自覚せざる欠落を問う』高文研、2007年、104-120頁。

^{*78} 赤江達也『矢内原忠雄：戦争と知識人の使命』岩波新書（新赤版）1665、2017年、072頁。

福を犠牲にし、世界の平和を攪乱するものである。「大樹の本幹は母国であって、枝葉は植民地であ」り、「本幹との切斷分離は、枝葉の凋落、枯死たるのみならず、徐々に本幹の衰頹を産み、遂に大樹たるの資格を失ふに至る」ため、植民地の独立には反対する。しかし、「寧ろ民族心理学上同化し得ざる異民族を同化せんとする政策が、却って彼等の独立運動を促進するものなりと信ずる」がゆえに、「枝葉たる植民地を本幹たる母国に全然同一ならしめんとする、不合理な政策」は避けるべきである^{*79}。矢内原も上記の『植民及植民政策』にて、この東郷の“ドングリから大樹へ”論にもとづく同化政策反対論を評して「農学者に適はしき好比喻といふべきである」と賞賛している^{*80}。

東郷が礼賛する大英帝国の植民地自治付与による柔軟な帝国秩序の再編成を、矢内原も「偉観」と述べたように肯定的に見ていた。つまりは協和会指導者や鎌田などが非難するような独立必然説ではなく、大英帝国型に大日本帝国を再編する主張であったと言える^{*81}。また、“熟せば落ちる”という表現は、先の萩原彦三の論法のように“熟すまでは一体”として当面の植民地支配を正当化しうる。しかし朝鮮総督府や協和会指導者にとっては現実に急務となっていた同化政策に対する批判は許容できるものでなく、また英米からの影響を排するためには大英帝国をモデルにするようなこと自体が許せず、言わば十把一絡げ的に植民政策学者を批判したように思える^{*82}。

さらに言えば、イギリスやフランスなどの先行する帝国主義国の政策が搾取弾圧の一本槍という理解にも疑問がある。それを協和会の指導者自身が自覚していると思われるのが村山道雄の主張である。村山は上記のように同化は可能だと客観的な条件を並べ立てた人物で、内閣企画院書記官当時の1943年の著書『大東亜建設論』でも同様の主張をしている。ただこの書物での彼の主眼は、日本の大東亜共栄の思想は英米流の霸道主義でもなく、ナチス・ドイツ流の人種主義的民族政策でもない日本独自の「共存共栄の異民族政策」だということにあった^{*83}。「異民族の包容、融和こそは我が国古来の伝統であり、決してその征服、圧制ではなかった^{*84}。」これ自体はこれまで紹介してきたような公式見解だが、彼自身は「英国流の植民政策」については彼自身の海外視察経験をもとに、「霸道主義的植民政策」という一面的な理解はしないよう

^{*79)} 東郷實『植民政策と民族心理』岩波書店、1925年、336-339頁。

^{*80)} 前掲『植民及植民政策』（全集所収版）314頁。なお参照、小熊英二『〈日本人〉の境界』第7章190頁注46。

^{*81)} 矢内原は『植民政策の新基調』（1927年刊・弘文堂）所収の「朝鮮統治の方針」にて、朝鮮への参政権付与を主張、同化政策を批判する一方で、フランスやイギリスが近時採用している植民地の自主性を認める政策について、「自主政策は決して植民地の放棄を主張せず、又その独立を予想しない。却って植民地との協同による結合の鞏固を期する。一方に於ては集団の人格の尊重、他方に於ては一大帝國的結合の近世的必要が、この期待をして合理的たらしめる。」と賞賛している。矢内原全集第1巻所収の735頁。

^{*82)} ただし矢内原忠雄は1937年に反共主義者・右翼からの非難にあつて帝大教授辞職に追いこまれており、下記の村山道雄のような門下生への影響力はともかく、当時において教壇にあった植民政策学者についても非難の対象だったのかどうかは判然としない。

^{*83)} 村山道雄『大東亜建設論（総合計画経済叢書）』商工行政社、1943年、050頁。

^{*84)} 前掲『大東亜建設論』049頁。

にと次のように注意をよびかけている。

即ち英国の異民族政策を搾取威圧の政策であると観察することは英領印度をはじめ英国の東亜に於ける諸民族に対する植民政策に関する限り妥当である。然し英国の異民族政策の根本精神は自国の経済的利益本位といふことにあるのであって、搾取威圧の政策が却って自国にとって不利益を招くと考へる場合にはこれに反する政策を採用する場合も存するのである。しかも我々は英国の採用せる搾取圧迫政策が一時的には本国の経済的利益を挙げ得ても結局に於て被搾取、被圧迫民族の反抗を招き本国に対して敵対関係に立ち重大なる損害を齎らしてゐることと、反対に、共存共栄の政策が窮極に於て本国繁栄の原因となつてゐることを知らねばならない。前者の適例として愛^{アイランド}蘭と印度とを、後者の適例として蘇^{スコットランド}蘭と加奈陀^{カナダ}とを挙げることが出来る。^{*85}

こうした村山の主張は上記の東郷や矢内原と同じく“ドングリから大樹”の大英帝国モデルを肯定するものと言える。その背景には、村山が同じクリスチャンでもある矢内原の熱心な門下生であったことがあるのだろう。村山自身は東京帝大での演習は矢内原ではなく財政学の土方成美（1890～1975）だったが、矢内原の植民政策講義の熱心な受講生であり、卒業後に朝鮮総督府財務局に赴任したのちも幾度となく矢内原の教示をあおぎ^{*86}、さらに矢内原が1940年9月に京城（ソウル）にておこなった「ロマ書講義」の際には警察からの弾圧が危惧される中で自らの官舎を宿として提供したほどであった^{*87}。

しかしながら村山は同書でアイルランドへの圧迫策とスコットランドへの共存共栄策とを比較しているものの、彼自身は後者の共存共栄策を朝鮮に適用すべきとは主張していない。これは上記のように英国の政策が経済的利益により左右されるのに対し、日本の「肇国の理念」による大東亜新秩序という政策は（公式には）利害得失とは無関係に天皇の意思から導き出され

^{*85} 前掲『大東亜建設論』052頁。

^{*86} 村山道雄「『通信』時代及びそれ以前の矢内原先生と私」（南原繁、大内兵衛ほか編『矢内原忠雄：信仰・学問・生涯』岩波書店、1968年所収）075-078頁。村山によると前掲書『大東亜建設論』は「その標題のゆえに、戦後何度も公職追放調査の対象となり、山形県知事当時には残部がなくなったので、矢内原に献呈していた本まで返してもらったという（村山は山形県知事を官選で1945年から、民選で1947年から1955年までの二期つとめた）。「友人から返事がきて、矢内原先生は「村山君の本には決してパージにかかるようなことは書いてないよ」と言って笑って本を返してくださったということであった。〔改行〕後で公職追放担当の役人から聞いたところによると、私の本は全文を英訳してGHQの主任官が読み「著者は大変なヒューマニストだ」と言って事なきを得たという話である。」079-080頁。

^{*87} 村山道雄「昭和十五年京城聖書講習会の思い出」、前掲『矢内原忠雄』316-318頁。

^{*88} 上記の経済学者・山本勝市にしても1938年の著書で次のように述べている。「今次事変の説明としては、第七十二議会に賜るの勅語と日露戦争当時の御製とを説明申し上げれば足る。而して呉（くれ）々（ぐれ）も臣下たる政治家や軍人や学者の私見によって日本の動きを推測することの甚しき誤算に陥るべきことを警告すべきである。」「日本人の中にも、新聞の論調や政治家の意見を聞いて「自然富源の再分配要求」が日本の真意だなどと途方もなき誤認をして居るものが少くない」（山本勝市『思想国防（教学叢書第2輯）』文部省教学局、1938年、034-035頁）。また上記の1940年の座談会でも、「斯ういふ結論だけを言ひますと、非常に神がゝりのだと思ふ人があるかも知れませんが」としながらも、領土を取る取らないは聖戦かどうかには無関係で、天皇の天命によってする戦争が聖戦なのだから「譬（たと）へ十萬百萬の人を殺しても、聖戦は常に聖戦です」と主張した（前掲「山本勝市氏に協和の真髓を訊く」37-38頁。傍点ママ）。経済学者の彼にとっても天皇の行動は経済学の考察対象ではなかったのだろう。

たものだからだろう。朝鮮人からいくら反抗されようとも、いくら経済的に損をしようとも、天皇の意思には従うのみという論理ではなかったか。先の、客観的条件から同化は可能であるとする合理的・科学的な装いの主張と、非常に精神的・抽象的な主張とが同一人物の中に混在するのはそのためのように思える^{*88}。

その村山は朝鮮から内地に戻ったのち1943年11月に内閣参事官、そして1944年11月に東京都参事官となり、上記のような論稿や書を書く一方で、敗色濃くなった段階の1944年12月に政府が策定した「朝鮮及台湾同胞に対する処遇改善に関する件^{*89}」の立案・策定にも関与したことが推定されている^{*90}。その「処遇改善」策のうち内地在住朝鮮同胞に対するものの第一が「一般内地人ノ啓発」であり、第五の「興生事業の刷新」が「内地在住朝鮮同胞の皇民化を促進すると共に一般内地人の啓発に努るため興生事業の刷新を図ること」となっているのは、やはり内地人の差別感情をどうにも克服できないままであったこと、それに朝鮮人からの反発が強いことの反映であろう。“同化の客観的条件”論同様、この期に及んでこのような施策を打ちださなければならないこと自体が協和事業の失敗と、そこまでして在日朝鮮人から支持をとりつけないといけない窮状をものがたっていた。しかし、その不可能性は当事者にどこまで認識されていたのだろうか。

◎むすび

協和会は、在日朝鮮人を日本人にあらゆる面で同化させ、天皇を崇拜させようとした。その背景には、官僚の功名心や、同時期におこなわれた精動・翼賛運動があった。日本社会を総力戦に対応して「新体制」に改造することを目的とする精動・翼賛運動はイギリスやアメリカなどに対する日本の優秀性を主張し、日本から欧米の影響を排除するのみならず日本的で合理的な日本を再構築しようとした。その中で在日朝鮮人の皇民化政策は、日本人に対する運動の先駆けとして実施された。協和会は朝鮮人が日本人よりも日本人らしい皇国臣民になる道を提供し、日本人による差別から脱出させようとしたが、それは朝鮮人への蔑視と表裏一体であり、かつ朝鮮人の側のみに多大な負担を強いるものだった。

在日朝鮮人の抵抗と、戦時動員によって在日朝鮮人が激増し同化策が機能不全におちいったことで皇民化運動の効果はあがらないまま敗戦を迎えた。協和会と皇民化運動、そして翼賛運動は1945年に終わった。しかし協和会指導者は運動の中止をどう受け取ったのだろうか。欧米に対する優位性の主張は日本の敗北により否定され、欧米流の自由主義や洋服が復権した。天

^{*89} 「朝鮮及台湾同胞ニ対スル処遇改善ニ関スル件」、前掲『増補新版 協和会関係資料集V』209-211頁。

^{*90} 水野直樹「解説」『戦時期植民地統治資料』第1巻（柏書房、1998年）025-026頁。また参照、岡本真希子「アジア・太平洋戦争末期の在日朝鮮人政策」『在日朝鮮人史研究』（27号、1997年）の注12（043-044頁）。

皇を神として崇拝する思想も新憲法が変革した。では朝鮮人に対する蔑視、日本への同化を当然とする思想や、そもそもの植民地支配を正当化する思想はどうか。これらの朝鮮人観や植民地観は現代の日本社会でも一定数存在し、今後の多文化共生社会構築への脅威となっている^{*91}。その思想の戦後日本における残存および再生産のありようは今後の重要な研究課題である。

※本稿は科研費研究（基盤C／課題番号：17K03575／2017年度～2019年度／研究課題名：植民地支配の遺産と多文化共生政策：地方政治家と朝鮮学校を中心に）による研究成果の一部である。

^{*91} 拙著ながら、参照、松本邦彦「多文化共生論と歴史認識：「嫌韓流」の挑戦を考察する」『北東アジア地域研究』18号、2012年。

The philosophical background of the “Kyowa-kai” and the “Kouminka movement (Movement to become an emperor’s subject)” in wartime :
Japanese Government’s policy to Korean in Japan mainland.

MATUMOTO Kunihiko

Until the end of the Second World War, the “Kouminka movement (Movement to become an emperor’s subject)” was implemented as a Japanese government’s policy to the Korean in Japan mainland. The organization responsible for the movement is the “Kyowa-kai”. This paper examines the arguments of the Kyowa-kai leaders.

The Kyowa-kai attempted to mobilize Koreans in the war by eliminating Korean discrimination in Japan by making Koreans assimilate in all aspects and worship the Emperor. Behind that were the bureaucracy’s honors and the Imperial Rule Assistance Association (Taisei Yokusankai) movement that took place at the same time in order to maximize the efficiency of Japan’s total war effort in China and to promote the goals of Shintaisei (“New Order”). The distinctive feature of the Shintaisei movement was the claim of excellence of Japan against Britain, the United States, etc., and the allegation to exclude the liberalism that is the product of the influence of the West from Japan. At that time, the Kouminka movement policy was implemented as a precursor to the Shintaisei movement for Japanese people. Then, Koreans were given the opportunity to be more Japanese than Japanese. However, due to the fact that Koreans in Japan resisted or was reluctant to this movement, and the number of Koreans in Japan increased, surpass the ability of the Kyowa-kai, the effects of the Kouminka movement have not risen.

The Kyowa-kai and Kouminka movement ended with Japan’s defeat in 1945. However, how did the Kyowa-kai leaders understand the cessation of the Kouminka movement? There is still Japan’s discriminating view of Koreans, a thought that Koreans must be assimilated to Japan, and an argument justifying colonial rule of Korea by Japan. They are affecting Japan’s current politics and diplomacy.